

大湾区情報 No. 72

グレーターベイエリア情報 発行：2023年12月5日



【今号のトピックス】

以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【香港人材サービスオフィス開設 採用強化及び人材定着をサポート】](#)

[【前海、香港中小企業発展プラットフォーム開幕】](#)

【香港人材サービスオフィス開設 採用強化及び人材定着をサポート】



香港特別行政区政務司司長、陳国基氏は10月30日「香港人材サービスオフィス」のオープニングセレモニーを主宰し、セレモニーで「香港の発展の勢いを強化するため、政府は大胆に革新し、昨年末の『人材サービス窓口』オンラインプラットフォームの立ち上げ、新たな『優秀人材パススキーム』（TTPS）の導入といった一連の新たな『人材呼び込み』制度を制定し、既存の多くの人材受け入れスキームに対する制限や障壁の撤廃を進め、積極的に世界中から人材を香港に引き寄せる措置を講じています」と述べました。

また、「我々の成果は誰の目にも明らかです。今年に入ってから9か月間において、様々な人材誘致スキームにおいて約16万件の申請があり、そのうち

10 万件以上が承認されました。これまでに約 6 万人の人材にビザが発給され香港に入境しており、これは我々の毎年 3 万 5 千人以上という人材誘致目標を大幅に上回っています」とも述べています。

陳国基氏はまた「行政長官 2023 年施政報告」において引き続き「人材獲得、人材引き留め」戦略を全力で推進し、さらなる施策として「優秀人材パススキーム」の対象大学リスト拡大やビザ要件の緩和、外来人材の不動産印紙税の「先免後徴」*の導入などを挙げました。また「香港人材サービスオフィス」と「人材獲得、人材引き留め」戦略が、香港を国際的人材ハブに導き、中国の質の高い発展に新たな貢献を果たすことになることを確認していると強調しました。

*「先免後徴」

2023 年施政報告により、外来人材が不動産を購入する際、税務局に申請し購入者印紙税と新築住宅印紙税の一時免除を受けることができることというもの。但し、外来人材が 9 年以内に香港の永住権を取得できなかった場合や、特定のトリガー事象が発生した場合（例：不動産の所有権を失った場合）には、一時免除された税金を事象発生後 30 日以内に税務局に納付する必要がある。外来人材の香港永住権取得後初めて該当の印紙税支払免除を正式に税務局へ申請することができる。

オープニングセレモニーでは、中国本土および海外から香港にやってきた人材が招待され、香港でのキャリアの経験や香港の将来に対する展望を共有しました。セレモニーには、立法會議員、コンサルティング組織、ビジネス界、プロフェッショナル団体、非政府組織、および「香港人材サービスオフィス」のパートナー等が出席しました。

「行政長官 2023 年施政報告」では「香港人材サービスオフィス」の設立が発表され、人材誘致戦略の策定と香港在留人材のサポートを担う専門機関として機能します。香港人材サービスオフィスは、香港における人材の長期的な発展を促進することを目的に、様々な人材グループを対象とした誘致、広報戦略を策定するほか、香港政府の中国本土オフィスや海外経済貿易事務所の「ビジネス・人材誘致専門チーム」と協力し、積極的に香港を対外的にプロモーションし、より多くの人材を香港に引き寄せることを目指します。

また、香港人材サービスオフィスは、協力パートナーの募集に積極的に取り組み、オンライン及びオフラインの活動やサービスを通じて、香港へ来ることに興味を持っている人材や香港に来て間もない人材がより香港の環境に適応できるよ

う、生活や仕事、子女教育などに関する適切なサポートを提供します。また、香港に到着した人材との連絡を保ち、彼らの香港でのキャリアアップの状況やニーズを把握することで、今後の政策見直しや支援サービスの調整に有益な情報を提供します。

【前海、香港中小企業発展プラットフォーム開幕】



11月13日、前海香港中小企業発展プラットフォーム（以下「NEEDO」）が前海の香港深圳商業貿易物流タウンにおいて正式に開幕、深圳－香港間協力に新たな活力が注がれました。

前海管理局副局長袁富勇氏はスピーチで「香港・マカオへの奉仕」の初心を忘れず、「香港に依拠し、中国本土に奉仕し、世界に向き合う」ことにこだわり、全力で香港－深圳間協力を新たなレベルまで促進すると述べました。実現済みの質の高い産業集積をベースに、前海は更に「香港中小企業へのサービス」を全国に先駆けて試行していきます。

香港特区政府深圳連絡弁公室主任の鄧秀嫻氏は NEEDO の設立を祝福し、香港特区政府は、香港の中小企業が中国本土市場に進出し、香港ブランドの知名度を高めることができるよう、誠心誠意サービスを提供していく、と述べました。

全香港各区工商連主席の盧錦欽氏は **NEEDO** の設立の経緯を熱心に語りました。彼は **NEEDO** は香港の中小企業が前海で発展するための出発点であり、最初の開発プラットフォームでもあり、今後、前海における香港企業の発展のために、より多くの優質な産業スペースを積極的に拡大していくと述べました。

全香港各区工商連会長の楊凱山氏は **NEEDO** の設立は、1 万人近くの香港中小企業の会員の前海における発展の期待を担っており、将来的には彼らが前海で力強く成長し、それぞれの夢の実現をサポートすると述べました。

深圳市深商總會の石慶副会長は深商總會が国内外の 100 以上の影響力ある商工会組織と協力し、香港人、香港企業、香港製品が前海を通じて中国本土のビジネスチャンスを開拓することを共に支援し、深圳香港両地の経済建設と産業発展を共に支援すると述べました。

深圳市海外進出戦略協力連盟会長の孫天璐氏は、前海中小香港企業発展プラットフォームは深圳－香港両地が資源の共有と相互補完性を通じて中小企業が直面する資金調達、市場拡大、技術革新などの困難を効果的に解決するために構築されたプラットフォームであり、中小企業の健全な発展を共同で促進し、深圳－香港両地の中小企業の競争力と影響力をさらに向上させるのに役立つ、と述べました。

イベント会場では、全香港各区工商連大湾区前海連絡事務所、深圳市深商總會前海連絡事務所、深圳市海外進出戦略協力連盟がそれぞれ **NEEDO** の開幕式典に参加しました。

その後、前海深圳香港商業貿易物流タウンの運営法人は前海怡利国際貿易公司等 **NEEDO** に入居する 8 つの香港企業代表に対して、証書の授与を行いました。

NEEDO は香港人・香港企業への総合的サービスプラットフォームとして、深圳－香港両地で高い評価を受けています。今年 9 月 25 日から香港への投資誘致活動が開始されて以来、香港人・香港企業の月平均接待人数は 300 人以上に達しています。同時に、**NEEDO** は深圳－香港両地の商工会組織と連携し、これま

でに 10 回ほどの投資誘致イベントを共同開催し、香港人・香港企業の「走出去、引進來（海外展開や中国本土への展開）」の導入を支援してきました。現在までに NEEDO は計 20 社の香港企業と 35 名の香港人との入居契約を締結しています。

将来的には、NEEDO は香港企業の関心事である「市場、技術、ブランド、資本、政策」の 5 つの重要な要素に焦点を当て、香港人・香港企業が前海で働き、事業展開、市場拡大をする際に「ワンストップ」の包括的な解決策を提供し、香港企業の「人が来たら対応、困難があればサポート、問題があれば解決」を実現し、香港人・香港企業が深圳で発展するための第一の選択肢となり、香港企業が大湾区でのビジネスチャンス開拓を支援します。

【参考資料】

・ [香港人材サービスオフィス開設 採用強化及び人材定着をサポート](#)

・ [前海、香港中小企業発展プラットフォーム開幕](#)

青葉【WeChat 公式】のフォローをご希望の方は、
右記の QR コードから登録をよろしくお願いいたします。
(WeChat アプリにて、QR コードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度情報も WeChat の公式アカウントに掲載しています。



=====

[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNS でも随時情報を発信してまいりますので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所

担当: 新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>

=====